

「新しい東北」について3県へのヒアリング結果について

○「新しい東北」を検討していくに当たっての前提となる各県の考え・留意点

- (福島)
 ・原発事故の収束に向けた取組を安全、確実に進めることが前提。また、全国的にも今なお31万人もの被災者が仮設住宅等で避難生活をしている現状を認識すべき。
 ・除染、食品安全、健康管理、生活再建、公共・生活インフラ復旧等の課題への対応が必要。
- (宮城)
 ・復旧から再生に目標を拡充し、次の時代に向けた骨太の方針を打ち出すことが重要。
 ・「新しい東北」という呼び名は、国土形成計画などとの関係がわかりづらい。復興を進める中で未来を語りやすくすることをわかりやすく表現すべき。
- (岩手)
 ・喫緊の課題として、大震災特例的な措置を通じた復興の加速化が必要。
 ・東北全体の復興の象徴、日本再生の原動力となるようなプロジェクトの実現が必要。

5つの柱	目標像(案)	各県の意見
<p>①元気で健やかな子供の成長を見守る安心な社会 (子供の元気回復、運動支援、世界レベルの文武両道 等)</p>	<p>○身体運動能力、学ぶ力、たくましく生き抜く力、創造性、挑戦性等の面で、日本で最も高い能力を持ち、かつ、精神面も豊かな子供を育てることができる地域社会を構築することを目標とする。 ○さらに、子どもたちは、今の大人とは異なる新しい時代を生きるとの認識にたつて、グローバル化、多文化共生、高度情報化、防災や地球環境への意識の高まり等が進む新時代において持てる力を存分に発揮できるようになるための教育環境を全国に先駆けて整える。</p>	<p>(福島) ・子供を安心して遊ばせることができる場の整備や、県内での自然体験活動の実施。心身の豊かな発達を促すモデル事業や、福島ならではの手厚い保育の推進。子供の心のケアの充実。 ・放射線が健康に与える影響について、県民が安心できる丁寧な説明。全国の子どもたちが正しい放射線教育を受ける体制の整備。 ・長期避難など震災を踏まえた教育環境整備 ・理数教育、防災教育の充実や国際化の進展に対応できる人づくり</p> <p>(宮城) ・子どもの心のケア、子どもの遊び場の確保等に関する取組の充実 ・震災孤児やひとり親家庭等への生活・就学・経済的支援の継続 ・ICT教育環境、運動・スポーツ環境の整備 ・防災教育の充実(県立高校への防災系学科の設置等による専門人材の育成)</p> <p>(岩手) ・子どもの遊びや運動の確保のための支援策の充実 ・心のサポートに向けた児童精神科医や臨床心理士の確保や医師の確保 ・ラグビーワールドカップの誘致等、子どもが夢を持てるようなスポーツ拠点の創出</p>
<p>②「高齢者標準(低下した高齢者の身体・認知機能を標準とする)」による活力ある超高齢社会 (アクティブエイジング、医療介護連携、電子カルテ等の活用 等)</p>	<p>○高齢者が生き生きと暮らせるコミュニティ(単に安全でバリアフリー化された空間を作るだけでなく、快適で、人との豊かな触れ合いが可能な包摂力のある『外出したくなるようなコミュニティ』)を構築することを目標とする。 ○さらに、このコミュニティを基盤として、高齢者が元気で地域社会に参加し、できるだけ長い間、自立的、快活に、最後までコミュニティの中で暮らし続けられる「生涯現役型社会(エイジング イン コミュニティ)」を全国に先駆けて実現。「居住」、「移動」、「食」、「社会とのつながり」、「健康長寿」の5つの側面で、新たな仕組み、サービスの導入を進める。 ○同時に、仮に心身が弱った場合にも安心して暮らすことの出来る地域医療・介護・看護・予防等の体制を構築していく。</p>	<p>(福島) ・高齢者の活力を生かした社会づくり。 ・健康支援活動に従事する保健師等の医療従事者、福祉・介護人材の確保。医療及び福祉提供体制の整備。 ・地域住民や医療機関、介護サービス事業所等のネットワーク化による地域包括ケアシステムの実現(避難者が県内外に分散した市町村では、連携自体が困難)</p> <p>(宮城) ・心のケアを必要とする被災者へのサポートの充実 ・高齢者・障害者福祉施設、被災地域の拠点となる病院の再建 ・医療人材の確保(医学部の新設) ・医療福祉情報ネットワーク(電子カルテ等のネットワーク化)の構築</p> <p>(岩手) ・バリアフリー施設整備やコミュニティ再構築の中での孤立化・閉じこもりを防止するための復興ライフサポートの取組み ・医療・介護を担う人材の確保や連携拠点の整備など地域包括システムの構築 ・診療情報や検査データの共有等に向けた医療情報のネットワーク化</p>

<p>③持続可能なエネルギー社会(分散型自律エネルギー社会) (新エネルギーシステム、スマートシティ・スマートグリッド、自然エネルギーの活用等)</p>	<p>○被災地での復興を進める中で、復興に関わる様々な主体が連携して、地域を取り巻く自然環境や地理的状況、再生可能エネルギー・送配電技術の活用動きやエネルギーの消費状況などを踏まえた、持続可能な社会の構築に向けたモデル的な取組みを進めることにより、低炭素・省エネルギー型で、かつ、自立した分散型エネルギーシステムを備えた地域社会を構築することを目標とする。</p> <p>○特に、地域の強靱性(災害への対応力)と自律・分散型のエネルギー社会とは、密接に関連しており、その社会を運営する上で、その担い手となる層の厚い住民や地域コミュニティを形成する。</p>	<p>(福島)</p> <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー関連産業の集積・育成に向けた関連企業の誘致、関連分野への地元企業の新規参入促進、地元企業の技術高度化に向けた支援などを促進。 農業利用が長期間見込めない農地の転用規制に関する特例や国の発電施設導入補助金の積増し。 浮体式洋上風力発電実証研究事業等の着実な実施、関連産業集積に向けた取組み強化。 エネルギーの地産地消による持続可能な地域モデルの構築。 <p>(宮城)</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境未来都市構想 スマートグリッド事業(トヨタ自動車・F-グリッド) 再生可能エネルギーを活用したエコタウン・スマートシティの形成 <p>(岩手)</p> <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの導入促進に向けた支援。洋上風力発電、日本版E-MEC 被災地の脆弱な送電網の整備
<p>④頑健で高い回復力を持った社会基盤(システム)の導入で先進する社会(ハードとソフトが一体となった減災対策、コンパクトシティ、ダイヤモンドパス、長寿命化等)</p>	<p>○東日本大震災やその後の原発事故によって、甚大な被害が発生し、被災後2年が経過する中、回復が進んでいる分野と進んでいない分野の格差が発生しているが、同様の震災のみならず、様々な国家的・地域的な危機に直面した際に、致命的な被害を回避し、より迅速な回復を図るために、必要な社会基盤(ハードの社会資本のみならず、ソフトとしての医療・エネルギー・情報通信などの社会システムを含む)を先進的に導入する地域社会を構築することを目標とする。</p> <p>○特に、「レジリエンス」を実現する社会を運営する上で、その担い手となる住民や地域コミュニティが不可欠であるが、人口減少、高齢化等が、全国的な傾向に比べ、進んでいる被災地において、これらの取組みを先行して進めていく。</p>	<p>(福島)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「多重防御」による総合的な防災力が向上したまちづくり 広域迂回ルートや帰還市町村の生活支援ルートの確保。県土の復興に向けた道路ネットワークの構築。 社会基盤の復旧・復興に向けた長期的かつ安定的な財源の確保 災害に強い危機管理体制の構築 <p>(宮城)</p> <ul style="list-style-type: none"> 多重防御施設の整備、土地区画整理や防災集団移転等の復興まちづくり事業の推進 海岸堤防の整備、沿岸防災道路ネットワークの整備、主要港湾の本格復旧 広域防災拠点の整備 東日本大震災メモリアルパーク構想の推進体制の構築及び震災津波博物館等整備 <p>(岩手)</p> <ul style="list-style-type: none"> 多重防災のまちづくりの推進(人材、用地や資材の確保のための措置等) まちづくりと一体となった鉄道復旧 広域防災拠点の整備 新たな街づくり等にあわせた情報通信利用環境の整備 社会教育施設の整備促進
<p>⑤高い発信力を持った地域資源を活用する社会(観光、食品(農林水産・加工)、個性的なメーカー、新たな被災地での取組等)</p>	<p>○地域全体として、</p> <ol style="list-style-type: none"> ①地域資源の潜在的に有している価値の発掘・認識 ②その価値の維持・向上 ③市場への地域資源の価値(商品、サービス等)の売込を進め、「価値共創ビジネス」を創出することにより、地域固有の魅力(食材、自然、文化、技能・技術等)を伸ばしつつ、経済的にも持続的に発展する社会を目標とする。この目標達成のため、生産から市場化までの様々な取組みを統合して、地域経済の活性化と地域資源の強化との間に「好循環」を形成していく。 	<p>(福島)</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光復興キャンペーンの実施。教育旅行の再生。ふるさとの魅力の発掘。 福島県ブランドの再生、県産品の新たな販路開拓、産地活性化。消費者に軸足を置いた活動やPR戦略。 農林水産物の安全性確保、消費者の信頼回復。地域産業6次化。 研究開発・産業創造拠点の整備を核とした地域の発展。 <p>(宮城)</p> <ul style="list-style-type: none"> 海岸防災林の再生、被災漁港の本格復旧の推進 販路回復・拡大に対する支援、風評の払拭のための正確な情報発信、企業誘致強化、特区制度の活用、安定的な雇用創出の推進 グローバル化の中での東北の位置づけ(仙台空港の民間運営委託を核とした空港周辺地域の活性化) 国際リニアコライダーの誘致 農地集約・大規模営農の推進 <p>(岩手)</p> <ul style="list-style-type: none"> 東北全体の復興と日本再生の象徴となるプロジェクトである国際リニアコライダーの誘致 水産物等の高度化・高付加価値化の促進 体験型観光に加え、防災教育や復興支援ツアーの実施 まちなみ・景観の早期再生による”ふるさと岩手・三陸”の創造 ジオパークの取組推進

※各県のヒアリングの中で、概ね共通理解が得られていると考えられる事項を赤字としている。